

平成 26 年度

農業農村整備情報ネットワーク機器（運用サーバ）購入

特別仕様書

第1章 基本要件

1-1 目的

中国四国農政局における農業農村整備事業の円滑な実施と工事事務等の効率的な運用に資するため、中国四国農政局管内事業（務）所（以下「事業（務）所」という。）に設置している運用サーバの更新を行うことを目的とする。

1-2 業務の範囲

- （1）運用サーバの機器調達・設置・調整（サーバ本体の機器調達、ソフトウェアの導入および設定、各事業（務）所への運搬・設置・配線接続、現行サーバからのデータ移行、動作確認）
- （2）報告書のとりまとめ

1-3 機器の納入期限

機器の納入期限（設置・調整、各種設定、データ移行等及び引き渡し完了）は、平成27年3月15日迄とする。

1-4 業務履行場所

- （1）サーバ機器の基本設定等実施場所は次に示すとおりである。

中国四国農政局土地改良技術事務所
〒700-0984 岡山市北区桑田町1-36

- （2）更新を実施する事業（務）所は、「中国四国農政局 斐伊川沿岸農業水利事業所外6事業（務）所」である。なお、詳細は別紙-1に示すとおりである。

1-5 作業体制

受注者は、契約締結後速やかに、実施体制、導入スケジュール等を記載した「作業計画書」を作成のうえ中国四国農政局土地改良技術事務所企画情報課担当職員（以下、「担当職員」という。）へ提出し承諾を得るものとする。

1-6 前提条件

機器調達にあたっての前提条件は次に示すとおりである。

- （1）機器調達にあたっては、担当職員と緊密な連携及び調整を図り実施するものとする。
- （2）既存サーバは、Microsoft Windows Server 2003 で稼働しており、主な役割はアクティブディレクトリ（PDC）、ファイル共有である。
- （3）調達するサーバ機器は、事前にハードウェア及びソフトウェアの「機器構成一覧（機器名称、機器型番、ソフトウェア、数量等について記載）」を担当職員に提出し、承諾を得るものとする。
- （4）機器等を構成するハードウェア、ソフトウェアは、過去に出荷・稼働実績のある高い信頼性を有する標準的な既製品（注）で、かつ、最新のものとする。また、製造終了後5年以上の部品確保と保守が可能な製品とする。
- （5）機能要件及び性能要件を満たすために、本仕様書に記述する以外の新たなハードウェア又はソフトウェア等を追加する必要が発生した場合には、担当職員と協議するものとする。
- （6）機器等の搬入、設置にあたっては、事前に担当職員と打合せのうえ行うものとする。
また、機器への電源、機器間の接続ケーブル等については、受注者が用意し設置するものとする。
- （7）機器の設置にあたっては、操作性、作業環境等を考慮し、担当職員と十分調整を行ったうえで、「サーバ設置図」を作成し、担当職員の承諾を得たうえで行うものとする。
- （8）設置場所の導入環境は表1-1のとおり。

表 1-1 設置場所導入環境

設置場所	設置階数	空調設備
斐伊川沿岸農業水利事業所	2 階	有り
岡山南部農業水利事業所	2 階	有り
中国土地改良調査管理事務所	2 階	有り
四国土地改良調査管理事務所	2 階	有り
那賀川農地防災事業所	1 階	有り
四国東部農地防災事務所	1 階	有り
南周防農地整備事業所	2 階	有り

(9) 本業務の実施にあたっては、事業（務）所職員の業務に影響が及ばない方法により行うものとし、原則、サーバの停止は認められない。なお、再起動を伴う作業については、事前に担当職員の承諾を得たうえで行うものとする。

(10) 導入作業において設置場所に立ち入る場合は、平日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項各号に掲げる日を除く。）の 9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。ただし、担当職員と調整のうえ承諾を得た場合は除くものとする。

(注)「標準的な既製品」とは、メーカーが一般市場において販売するために主要な製品系列の一環として製造する物品で、稼働実績を有するものをいう。

第 2 章 機器詳細仕様

2-1 運用サーバの構成、機能及び設置台数

本業務で導入する運用サーバの構成、機能及び数量は表 2-1 のとおりである。

また、機器接続イメージ（参考）は別紙 2 のとおりである。

表 2-1 運用サーバ構成、機能及び数量

区分	名称	機能等	数量
	運用サーバ	・アクティブディレクトリ（PDC） ・ファイルサーバ ・ウイルスバスター corp. サーバ ・プリントサーバ	7 台
	外付けストレージ	・共有ストレージ	7 台
	無停電電源装置		7 台
	モニタ、キーボード、マウス、スイッチングハブ	既存の機器を使用するものとする。	7 セット

2-2 ハードウェア及びソフトウェアの詳細仕様

ハードウェア及びソフトウェアの詳細仕様については、以下に示すものと同等以上のものとする。

(1) 共通事項

(ア) ハードウェア及びソフトウェアについては、原則として日本語表示による操作ができるものとし、日本語表示によらない場合は日本語マニュアル等が付属しているものとする。

(イ) 運用サーバ、外付けストレージ、無停電電源装置の形状については、タワー型とする。

(ウ) 調達する機器において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（2012 年 2 月 7 日変更閣議決定）」で定める特定調達品目についてはその判断の基準に適合しているものとする。

(エ) 運用サーバにはウイルスチェック機能として、ウイルスバスターコーポレートエディションサーバ及びウイルスバスターコーポレートエディションクライアントを導入するものとする。なお、ライセンスについては、農林水産省において別途契約を行っていることから、本調達には含まないものとする。

(オ) ソフトウェア及びハードウェアのファームウェアについては、導入時点における最新の修正プログラム及びセキュリティパッチ（以下、「パッチ」という。）を適用する。ただし、安全性等の観点によりメーカー等から提供されたパッチを即適用することが好ましくないと判断される場合には、担当職員に報告するものとする。

(カ) AD、IIS 等サーバ稼働に必要なミドルウェアの設定は、本調達に含むものとする。

(2) 運用サーバ（ドメイン）

(ア) ハードウェア

項 目	仕 様	備 考
CPU	インテル Xeon プロセッサ E5-2403 相当以上（4 コア 4 スレッド以上）を有するものとする。	
主記憶装置	4.0GB 以上実装するものとする（増設して 16GB 以上にできる空きスロットを有するものとする）。	
RAID コントローラ	キャッシュ 512MB 以上を有するものとする。	
	バッテリーバックアップを搭載するものとする。	
	SAS 6Gbps 以上の転送速度を有するものとする。	
磁気ディスク装置 1	ハードウェア RAID にて RAID1 を実現した後、240GByte 以上の SAS ディスク（15,000rpm 以上）を有するものとする。	
磁気ディスク装置 2	ハードウェア RAID にて RAID5 を実現した後、後述（イ）以上の SATA（または BC-SATA ディスク）（7,200rpm 以上）を有するものとする。	
光学ディスクドライブ	CD-ROM/DVD-ROM 以上の機能を内蔵するものとする。	
ネットワークインターフェイス	10/100/1000Base-T のインターフェイス 2 ポート以上を有するものとする。	
標準インターフェイス	ディスプレイポートを 1 ポート以上有するものとする。	
	USB2.0 または 3.0 ポートを 2 ポート以上有するものとする。	
	シリアルポートを 1 ポート以上装備可能とする。	
電源	AC100V 60Hz	
環境動作	35℃の環境動作をサポートすることができるものとする。	
無停電電源装置（UPS）	ラインインタラクティブ方式とする。バッテリーによる駆動時間は、無停電電源装置に接続している機器が全て通常に稼働している状態で 10 分間程度とするものとする。	左記の仕様を満たす場合、他の機器との共有利用は可能とする。

(イ) 各事業所ディスク容量

NO	事業所名	導入ディスク容量 (TB)
1	斐伊川沿岸農業水利事業所	RAID5 構成後 3TB 以上
2	岡山南部農業水利事業所	RAID5 構成後 3TB 以上
3	中国土地改良調査管理事務所	RAID5 構成後 6TB 以上
4	四国土地改良調査管理事務所	RAID5 構成後 6TB 以上

5	那賀川農地防災事業所	RAID5 構成後 3TB 以上
6	四国東部農地防災事務所	RAID5 構成後 3TB 以上
7	南周防農地整備事業所	RAID5 構成後 3TB 以上

(ウ) パーティション構成

ドライブ名	論理容量	RAID	備 考
C	240GByte 以上	RAID1	OS、アプリケーション格納先
P	上表 (イ)	RAID5	共有領域

(エ) ソフトウェア

項 目	仕 様	備 考
OS (FSM0)	Microsoft Windows Server 2012 Standard Edition 64bit を AD (PDC) として設定するものとする。	ユーザ C A L は、別途調達する。
バックアップ	ARC serve Backup for Windows を標準とし、(3) の外付けストレージにバックアップするものとする。バックアップソフトがこれによらない場合は、定期的な自動バックアップ機能を兼ね備え、バックアップ方式 (フル・差分または増分)、リストアの簡易操作が実現でき、圧縮バックアップ可能なソフトウェアとする。	
サーバ環境監視及び通報機能	電源環境や、サーバ機器障害状況等動作環境を監視するエージェント機能を有するものとする。また各サーバにマネージャ機能のインストールを行い、管理者への通知機能を備えるものとする。土地改良技術事務所の TCMC サーバから一元管理可能となるよう設定する。	
デフラグ	Diskkeeper またはそれ相当の機能で、定期的なデフラグ処理を行い、サーバの最適化を行うものとする。	
共有データ復元	Undelete またはそれ相当の機能で、共有領域のデータを誤って削除した場合にも、クライアントから簡単に以前のバージョンに復元可能な機能を有するものとする。	
ウイルスバスター	ウイルスバスターコーポレートエディション サーバ 10.6 を導入するものとする。また、TCMC のエージェント機能を導入し、土地改良技術事務所の TCMC による一元管理が行えるよう設定する。	
無停電電源装置 (UPS)	Power Chute を導入し停電が一定時間続いたら自動的にシャットダウンするように設定するものとする。	5 分程度

(3) 外付けストレージ

(ア) ハードウェア

項 目	仕 様	備 考
磁気ディスク装置	ハードウェア RAID5 を実現した後、上表 (イ) 以上の容量を有する SATA ディスク (7,200rpm 以上) とするものとする。	
インターフェイス	USB3.0 によりサーバにマウントし ActiveDirectory のグループ・ユーザでファイルアクセス権を管理できるものとする。または、10/100/1000Base-T によりネットワークドライブとして共有し ActiveDirectory のグループ・ユーザでファイルアクセス権を管理できるものとする	
電源	AC100V 60Hz	

(4) バックアップ設定

バックアップについては、D2D 方式によることとし、フルバックアップは1週間に1回、残る曜日において差分バックアップを行うよう想定しているが、設定に当たっては担当職員と調整を行うものとする。

(5) 設定値等

ドメイン (AD、ユーザ、コンピュータ、グループ、OU、グループポリシー、ログオンスクリプト等) の設定は、現行のサーバの設定を継承し、新サーバに移行するものとする。また、ファイルサーバ機能も現行のドメインサーバの設定を移行するものとする。

各種設定値等については、最終利用状況調査結果等をもとに監督職員と協議のうえ決定するものとする。

(6) 動作確認試験

機能確認のための動作確認試験は設置する事業（務）所で実施するものとする。

動作確認試験の実施にあたっては、事前に内容、スケジュール等を含めた「動作確認計画書」を作成して担当職員の承諾を得るものとする。また、動作確認試験後の結果は、「動作確認結果報告書」を作成して担当職員に報告をするものとする。

なお、動作確認試験に係る費用については受注者の負担とする。

(7) データ移行

各事業（務）所の現行サーバのデータ移行作業は、原則として設置する事業所で行うものとする。

2-4 取扱説明

(1) 取扱説明

調達機器の引渡しまでに担当職員に取扱い説明を実施するものとする。

第3章 成果物

3-1 成果物

以下に示す資料を完成図書としてとりまとめ、紙媒体1部（分冊及び市販のファイル綴じで可）、電子媒体（CD-R）1部を提出するものとする。

なお、電子媒体への格納資料については担当職員と協議するものとする。

- ・作業計画書
- ・機器構成一覧（機器名称、機器型番、ソフトウェア、数量等について記載）
- ・サーバ設置図
- ・最終利用状況調査一覧（各事業（務）所の現行運用サーバ）
- ・環境設定一覧
- ・動作確認計画書及び動作確認結果報告書
- ・サーバ障害対応手順書
- ・電源投入、切断手順書
- ・取扱説明書（機器、ソフトウェア等）
- ・各種保証書
- ・消耗品一覧（名称、型名、単価、使用目安等について記載）
- ・その他必要な資料

3-2 提出先

〒700-0984 岡山市北区桑田町1-36

中四国農政局土地改良技術事務所

第4章 その他

4-1 情報セキュリティの確保

本調達にあたっては、別に貸与する「農林水産省における情報セキュリティの確保に関する規則の通知について」（平成15年6月26日訓令11号（平成24年8月31日一部改正））および「農業農村整備情報ネットワークシステムセキュリティポリシー実施手順」（農林水産省農村振興局制定）を順守するものとする。

4－2 制限事項

完成図書等本調達により作成した成果物の著作権は発注者に帰属するものとする。

4－3 その他留意事項

- (1) 本調達において知り得たすべての事実については、契約期間中はもとより、契約終了後においても他に漏らし又は他の目的に利用してはならないものとする。
- (2) 作業に際して発生した不明な点等については、担当職員と調整又は指示に従うものとする。
- (3) 本調達物品には、マイクロソフト製品が含まれているが、マイクロソフト製品については、農林水産省とマイクロソフト・アジア・リミテッド間で「Microsoft Open License for Government 契約」が締結されている。マイクロソフト製品については、農林水産省にて登録済みの「Microsoft Open License for Government」(新 GOLP) にて調達するものとする (表 4-3 参照)。

表 4-3 マイクロソフト社製品ライセンス認証番号及び価格レベル

ライセンス認証番号 License Authorization Number	価格レベル Price Level
93392933ZZG1604	A

別紙－ 1

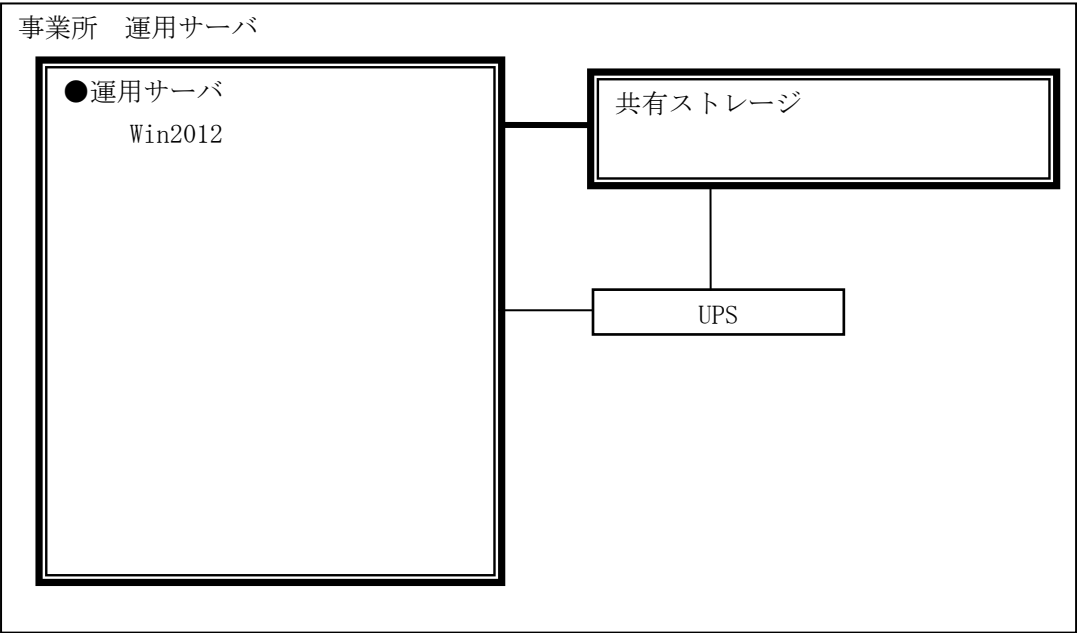
各事業所 運用サーバ移行の概数

NO	事業所名	住所	移行データ 量(GB)	移 行 ユ ー ザ ・ コ ン ピ ュ ー タ 数	移行グルー プ数	移行 OU 数	移行グル ープポリ シー数	移行ログ オンスク リプト数
1	斐伊川沿岸農業水利事業所	699-0502 島根県出雲市斐川町荘原 105 番 地	1,300	70	15	15	15	1
2	岡山南部農業水利事業所	719-1131 岡山県総社市中央 1 丁目 5 番 35 号	800	50	10	10	10	7
3	中国土地改良調査管理事務所	731-0221 広島県広島市安佐北区可部 2-6-15	2,300	70	10	15	15	10
4	四国土地改良調査管理事務所	762-0086 香川県丸亀市飯山町真時 677-1	2,600	42	10	12	13	11
5	那賀川農地防災事業所	774-0013 徳島県阿南市日開野町西居内 456	1,500	42	15	14	4	5
6	四国東部農地防災事務所	779-0102 徳島県板野郡板野町川端字庄 境 2-1	1,300	100	19	17	18	16
7	南周防農地整備事業所	742-1502 山口県熊毛郡田布施町大字波 野字福吉 585-1	1,800	42	－	11	12	3

※表中の数値は参考である。

別紙ー 2 機器接続イメージ (参考)

【新サーバ機器構成】



【現行の機器構成】 (参考)

